



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 杉森 一太

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,860	△2.8	2,652	156.4	1,355	—	839	—
23年3月期	138,781	42.6	1,034	—	△439	—	△10,467	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,100百万円 (—%) 23年3月期 △10,684百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.92	—	2.4	0.9	2.0
23年3月期	△84.61	—	△27.5	△0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,869	37,829	25.2	244.36
23年3月期	146,330	32,629	22.3	263.54

(参考) 自己資本 24年3月期 37,801百万円 23年3月期 32,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,542	△3,612	3,437	15,081
23年3月期	△399	△3,251	3,516	6,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△6.1	1,000	△64.5	0	—	0	—	—
通期	130,000	△3.6	3,500	32.0	1,500	10.7	1,000	19.2	6.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	154,973,338 株	23年3月期	123,973,338 株
② 期末自己株式数	24年3月期	276,928 株	23年3月期	274,480 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	141,780,627 株	23年3月期	123,701,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,294	△4.4	1,569	—	1,349	—	1,596	—
23年3月期	112,258	53.8	△585	—	△1,020	—	△7,601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.26	—
23年3月期	△61.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	135,242	41,063	30.4	265.44
23年3月期	130,935	35,171	26.9	284.33

(参考) 自己資本 24年3月期 41,063百万円 23年3月期 35,171百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△12.6	0	—	0	—	—
通期	100,000	△6.8	1,500	11.2	1,400	△12.3	9.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期においては東日本大震災と原子力災害に起因するサプライチェーンの混乱や、電力供給の制約などの影響を受け、景気の後退を余儀なくされました。下半期においては、長期化する歴史的水準の円高や、欧州の金融不安問題、タイにおける洪水被害などの影響を受け、より厳しい状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、上半期においては中国・東南アジア向けを中心とする輸出が堅調だったものの、国内市場は消費マインドが冷え込んだまま低調に推移しました。下半期においては、中国などのアジア経済が、主要輸出先である欧州の金融不安問題の影響を受けて減速し、復興需要が期待される国内においても、設備投資などの明確な動きが見えずに低迷いたしました。

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、年度初めにおいては太陽光発電設備向けなどのエネルギー関連の受注が好調でありましたが、震災の影響などによる景気の低迷のほか、主原料のニッケル価格下落による先安感からの需要減退などにより、一般材の販売数量が伸びず、また、円高による輸出価格の下落などにより売上高としては伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は1,348億60百万円（前年度比△2.8%減）となりました。このうち、国内売上高は934億70百万円（前年度比5.4%減）、輸出売上高は413億91百万円（前年度比3.6%増）となりました。

また、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、グローバル市場における一層の営業強化により販売拡大に取り組んでまいりました結果、当社の売上高は407億72百万円（前年度比16.7%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、高機能材の収益の拡大が一般材の落ち込みをカバーするとともに、川崎製造所を始めとする各部門のコストダウン効果が寄与し、13億55百万円の黒字を確保することができました（前年度比17億94百万円増）。また当連結会計年度の最終利益につきましては、税制改正にともなう繰延税金負債の取崩の影響なども含め、前年度比113億5百万円増の8億39百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済においては、震災復興需要をはじめ、住宅や自動車分野などに補助金制度による需要の回復期待はあるものの、円高基調の継続や電力価格の引上げや供給不安など、なお楽観を許さない状況が当面続くものと考えられます。一方海外においても、中国経済の成長鈍化や欧州経済の混乱など懸念材料もあり、国内経済の動向とも合わせ、当社を巡る経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。

こうした中で、当社グループとしては平成23年度に策定した新中期経営計画に基づき、着実に諸施策を実行し安定収益の確保を実現してゆく考えであります。まずは内外でのステンレス特殊鋼需要の確保、とりわけ高機能材部門の販売強化に向け、昨年12月の中国での現地法人設立（日邦冶金商貿(上海)有限公司）に続き、本年7月に欧州地域での販売拡大を目指し、英国ロンドンに現地法人（Nippon Yakin Europe Limited）の設立を予定しております。これにより米国を含め世界4極での販売体制を確立する計画です。

また、変動の激しい原料相場の影響を最小限に留めるため原料サーチャージ制を適切に運営し、生産面では川崎製造所での各種の設備投資の実施により高機能材をはじめとするステンレス特殊鋼生産の効率化を進める事や、業務改善への取り組みを通じて更なるコストダウンに努めてまいります。

これらを踏まえた平成25年3月期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期（通期）業績予想	130,000	3,500	1,500	1,000

なお、本業績予想において、為替レートは82円/米ドルを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,498億69百万円となり、前連結会計年度末比35億39百万円増加しております。これは主として現金及び預金の増加(81億93百万円)と、原材料及び貯蔵品の減少(△18億32百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,120億40百万円となり、前連結会計年度末比16億60百万円減少しております。これは主として繰延税金負債の減少(△10億82百万円)と、仕入債務の減少(△8億29百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は378億29百万円となり、前連結会計年度比52億円増加しております。これにより自己資本比率は25.2%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは85億42百万円の収入となり、前連結会計年度比89億42百万円収入が増加しております。これは主としてたな卸資産の減少(87億4百万円)、売上債権の減少(34億81百万円)、及び税金等調整前当期純利益の増加(18億86百万円)によるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは有形・無形固定資産の取得等により、36億12百万円の支出(前連結会計年度比3億61百万円の支出増加)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、株式発行による調達等により34億37百万円の収入(前連結会計年度比79百万円の収入減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて150億81百万円となり、前連結会計年度比83億58百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	35.7	37.2	30.4	22.3	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	17.8	32.0	15.9	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	5.0	△60.0	△163.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	8.0	△0.8	△0.3	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、さらなる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

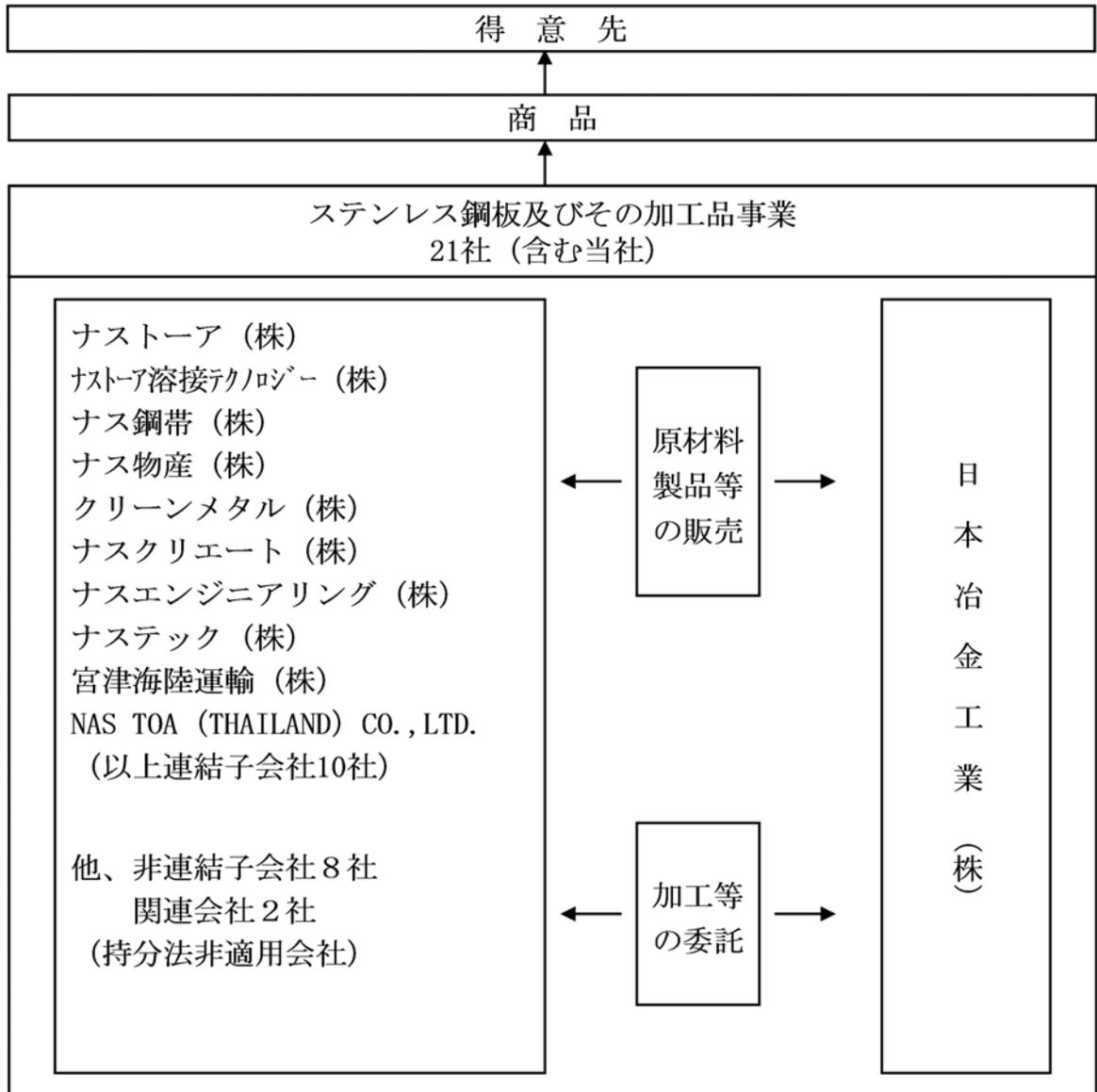
平成24年3月期(当期)における期末配当につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成25年3月期(次期)の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

平成24年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に
進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を
高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営の基本方針のもと、中期経営計画「変革2011」を策定し、これを着実に実行すべくグル
ープ全社を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画「変革2011」については、平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）によって開示を行っ
た内容から変更がないため、詳細の開示は省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nyk.co.jp/investors/library/results.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,938	15,130
受取手形及び売掛金	23,651	23,829
有価証券	30	30
商品及び製品	7,129	6,307
仕掛品	14,314	14,188
原材料及び貯蔵品	10,418	8,586
繰延税金資産	449	280
その他	939	748
貸倒引当金	△663	△638
流動資産合計	63,205	68,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,832	48,328
減価償却累計額	△34,462	△34,835
建物及び構築物（純額）	14,369	13,492
機械装置及び運搬具	138,093	139,733
減価償却累計額	△118,282	△120,006
機械装置及び運搬具（純額）	19,811	19,727
土地	39,402	39,027
建設仮勘定	557	1,128
その他	7,097	7,243
減価償却累計額	△5,803	△6,059
その他（純額）	1,294	1,184
有形固定資産合計	75,433	74,558
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	1,048
その他	207	193
無形固定資産合計	1,481	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	5,045	4,811
繰延税金資産	417	163
その他	833	687
貸倒引当金	△84	△52
投資その他の資産合計	6,211	5,609
固定資産合計	83,125	81,408
資産合計	146,330	149,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,531	20,702
短期借入金	30,891	30,430
1年内返済予定の長期借入金	12,374	12,187
未払法人税等	127	100
未払消費税等	78	566
賞与引当金	828	796
その他	4,013	5,214
流動負債合計	69,842	69,995
固定負債		
長期借入金	20,713	21,104
繰延税金負債	9,900	8,818
再評価に係る繰延税金負債	1,616	1,120
退職給付引当金	9,371	9,295
環境対策引当金	121	65
その他	2,135	1,644
固定負債合計	43,858	42,046
負債合計	113,700	112,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	24,301
資本剰余金	7,492	9,542
利益剰余金	871	1,688
自己株式	△131	△132
株主資本合計	30,482	35,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	620
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	1,609	1,832
為替換算調整勘定	△33	△47
その他の包括利益累計額合計	2,117	2,402
少数株主持分	30	28
純資産合計	32,629	37,829
負債純資産合計	146,330	149,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	138,781	134,860
売上原価	126,772	121,761
売上総利益	12,009	13,099
販売費及び一般管理費	10,975	10,447
営業利益	1,034	2,652
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	118	126
固定資産賃貸料	36	114
為替差益	—	41
その他	133	125
営業外収益合計	288	407
営業外費用		
支払利息	1,161	1,133
手形売却損	101	95
その他	500	476
営業外費用合計	1,761	1,705
経常利益又は経常損失 (△)	△439	1,355
特別利益		
環境対策引当金戻入額	23	—
固定資産売却益	9	11
投資有価証券売却益	36	68
負ののれん発生益	20	—
その他	4	9
特別利益合計	92	87
特別損失		
固定資産売却損	5	134
減損損失	1,076	243
投資有価証券評価損	25	216
災害による損失	191	42
事業構造改善費用	—	723
特別補修関連費用	183	—
その他	41	65
特別損失合計	1,521	1,423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,867	19
法人税、住民税及び事業税	247	90
法人税等調整額	8,214	△904
法人税等合計	8,460	△815
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△10,328	834
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	139	△5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,467	839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,328	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	78
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	—	200
為替換算調整勘定	△8	△10
その他の包括利益合計	△356	266
包括利益	△10,684	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,823	1,101
少数株主に係る包括利益	139	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,251	22,251
当期変動額		
新株の発行	—	2,050
当期変動額合計	—	2,050
当期末残高	22,251	24,301
資本剰余金		
当期首残高	7,492	7,492
当期変動額		
新株の発行	—	2,050
当期変動額合計	—	2,050
当期末残高	7,492	9,542
利益剰余金		
当期首残高	10,888	871
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,467	839
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	450	△22
当期変動額合計	△10,017	817
当期末残高	871	1,688
自己株式		
当期首残高	△130	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△131	△132
株主資本合計		
当期首残高	40,500	30,482
当期変動額		
新株の発行	—	4,101
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,467	839
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	450	△22
当期変動額合計	△10,018	4,917
当期末残高	30,482	35,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	889	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	78
当期変動額合計	△348	78
当期末残高	541	620
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△0	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	2,059	1,609
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△450	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	200
当期変動額合計	△450	222
当期末残高	1,609	1,832
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△14
当期変動額合計	△8	△14
当期末残高	△33	△47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,923	2,117
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△450	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	263
当期変動額合計	△806	285
当期末残高	2,117	2,402
少数株主持分		
当期首残高	581	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	△2
当期変動額合計	△552	△2
当期末残高	30	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,005	32,629
当期変動額		
新株の発行	—	4,101
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,467	839
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	261
当期変動額合計	△11,376	5,200
当期末残高	32,629	37,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,867	19
減価償却費	5,388	4,956
減損損失	1,076	243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	△76
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△318	△56
受取利息及び受取配当金	△119	△127
支払利息	1,161	1,133
投資有価証券評価損益(△は益)	25	216
固定資産売却損益(△は益)	△4	124
固定資産除却損	58	150
売上債権の増減額(△は増加)	△3,658	△177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,925	2,779
仕入債務の増減額(△は減少)	3,926	△829
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,144	387
その他	288	802
小計	1,341	9,453
利息及び配当金の受取額	119	127
利息の支払額	△1,169	△1,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△691	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399	8,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
定期預金の払戻による収入	268	186
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,906	△4,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	260
投資有価証券の取得による支出	△18	△10
子会社株式の取得による支出	△685	—
その他	82	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△3,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,237	△461
長期借入れによる収入	5,790	12,170
長期借入金の返済による支出	△6,897	△11,966
株式の発行による収入	—	4,074
割賦未払金の増加による収入	—	218
割賦債務の返済による支出	△334	△316
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△62	△0
その他	△217	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516	3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	8,358
現金及び現金同等物の期首残高	6,870	6,724
現金及び現金同等物の期末残高	6,724	15,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、下記の通り連結範囲を変更いたしました。

- ・除外1社（カヤ興産株式会社）
- ・新規2社（ナストア溶接テクノロジー株式会社、ナステック株式会社）

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた248百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
98,832	16,838	23,111	138,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの売上高情報

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
93,470	16,654	24,737	134,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 263.54円	1株当たり純資産額 244.36円
1株当たり当期純損失金額(△) △84.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 5.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,467百万円	839百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△10,467百万円	839百万円
普通株式の期中平均株式数	123,701千株	141,781千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(多額な資金の借入)

当社は以下の資金の借入を行いました。

借入先の名称	株式会社日本政策投資銀行
資金用途	長期運転資金
借入金額	1,800百万円
借入実行日	平成24年4月27日
返済期限	平成30年3月30日
返済方法	平成25年9月30日より6ヶ月毎均等弁済
担保	土地および建物